

## 秦野市長 平成28年 年頭所感 ～未来へ繋ぐまちづくりを～

政府は、少子高齢化に正面から挑戦し、地方創生も本格的に展開するとして、過去最大規模となる9兆6千7200億円の新年度予算案を昨年12月24日に閣議決定しました。

本市の新年度予算編成につきましては、歳入面では、法人市民税の税率引下げや個人所得の伸び悩みなどの影響により、市税の落ち込みが予測される一方、歳出面では、少子高齢化の進行に伴い社会保障関係経費が増大するなど、昨年度に増して大変厳しい状況となっています。

現在、人口減少の克服と地方創生が全国的な課題となっていますが、本市は首都圏の近郊にあって、多くの自然や名水に恵まれるとともに、災害も少なく、交通アクセスにも優れた、安全で暮らしやすいまちです。その利点を最大限に生かしながら、この課題に対峙していきたいと考えています。

例えば、これまでに引き続く、出産・子育て支援策や安全・安心施策、また、知事が提唱する未病については、「食、文化、社会参加」が重要なキーワードとされていますので、今年度中に完成するカルチャーパークを活用し、ダンスや合唱などのスポーツ、文化事業を通じた、市民全体での健康寿命への取組み、さらに都市基盤整備にも積極的に取り組んでいきたいと考えています。

折しも、本市では、昨年7月に、新東名高速道路の秦野サービスエリア（仮称）にスマートインターチェンジの設置が決まるなど、国道246号バイパスの秦野中井インターチェンジまでの事業化に続き、神奈川西部の陸の玄関口として存在感を示す絶好のチャンスに恵まれています。

地方創生の要となる「しごと創生」、「人の流れ」という観点からも大きな効果が期待できる、この交通アクセスを生かしたまちづくりを計画

的に進めるとともに、鶴巻温泉駅南口や秦野駅北口及び南口の周辺整備をはじめとして、本市の発展の礎となる事業に積極的に投資することで、まちのにぎわいを創出するとともに、地域経済の活性化を図っていきたいと考えています。

平成28年度は、総合計画の後期5か年計画のスタートの年となります。あわせて上下水道局の一本化など組織の改編も行いますので、より効率的で効果的な執行体制のもとで、計画に位置付けた事業を具体化してまいります。厳しい財政状況であるからこそ、計画に掲げた5年後、10年後の近未来を見据え、市民力・地域力・職員力を結集し、近隣市町とも連携しながら、本市を取り巻く課題に全力で取り組み、未来へ繋ぐまちづくりを進めてまいります。